

## 2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社タイヨーパッケージ 上場取引所 東  
コード番号 204A URL https://taiyopackage.co.jp  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 楠 流維  
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 稲井田 勝 TEL 076-464-2300  
中間発行者情報提出予定日 2025年6月9日 配当支払開始予定日 2025年6月10日  
中間決算補足説明資料作成の有無：無  
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期中間期の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	2,151	9.3	187	72.2	198	80.7	136	89.3
2024年9月期中間期	1,968	—	109	—	110	—	72	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	440.17	—
2024年9月期中間期	232.47	—

（注）1. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2024年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	4,498	1,296	28.8
2024年9月期	4,532	1,221	27.0

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,296百万円 2024年9月期 1,221百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	200.00	200.00
2025年9月期	100.00		
2025年9月期（予想）		100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,120	3.1	205	1.1	213	1.8	141	6.4	457.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期中間期	310,000株	2024年9月期	310,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年9月期中間期	310,000株	2024年9月期中間期	310,000株
-------------	----------	-------------	----------

(注) 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2024年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）における当社の外部環境及び内部環境は、以下のとおりでした。

**【政治】** 米国では共和党第2次トランプ政権が発足し、ロシア・ウクライナ戦争停戦の働きかけを行うと共に、自国第一主義の姿勢を明確に打ち出し、前民主党バイデン政権からの方針転換が大胆に行われ始めました。また、日本では自民党石破政権が発足しましたが、直後の解散選挙では目標に掲げた過半数に届かず31年ぶりの少数与党となりました。なお、日米首脳会談に対する成果が限定的に留まったものの、現政権は中国との良好な友好関係が築けています。

**【経済】** 長期化する円安傾向によって、日本の大手輸出関連企業の業績は好調を維持しています。逆に輸入関連では消費者への価格転嫁が避けられず物価上昇の一因となっている他、増税に類する国民負担も多くなったことで、日本経済回復の兆しに陰りが見え始めました。なお、米国トランプ政権の影響で円高に振れる動きも見せており、先行きが不透明な状態です。

**【社会】** 大手企業を中心に人手不足を起因とした賃上げが活発化していますが、物価や為替との不均衡な状態が解消するまでには至っていません。また、増税に類する国民負担も多くなったことで実質賃金はマイナス傾向にあり、国民の不満が現政権だけに留まらず、各省庁へのデモ活動等へと広がりを見せました。なお、円安によるインバウンド需要は観光業を中心に好調ではありますが、オーバーツーリズムと呼ばれる観光公害への懸念も高まっております。

**【技術】** 各国でのAI技術の成長が著しく、様々な品質、価格、種類が発表され続けています。文章や画像の生成ばかりが目立ってはいますが、検査や検品など製造業への活用が高まっており、日本の省人化に寄与するものと思われまます。

**【市場】** 当社の印刷製品を販売する主要顧客は「医療用医薬品（処方箋薬）」「一般用医薬品（OTC）」「健康食品」の3つの市場に分類されますが、円安による原薬等の輸入品の高騰に加え、人手不足による包装工程の生産性鈍化に苦慮しているようです。

特に、医療用医薬品（処方箋薬）では度重なる薬価低減が薄利を招き、不採算な商品の整理が始まりました。一方で、一般用医薬品（OTC）は処方箋不要の気軽さもありCOVID-19パンデミック以降も風邪薬等の売行きが堅調な他、インバウンド需要も増加しています。また、健康食品市場では紅麴から派生したと考えられる健康被害への不安感が残っており、各健康食品メーカーは新商品の開発や販売に慎重な姿勢を取っています。ただし、スポーツ栄養補助食品においてはプロテイン等の売行きが良く成長を続けています。

**【競合】** 当社は、医薬品等の衛生度を求める高付加価値な包材（印刷紙器）を製造する業界に属しますが、競合内のリーディングカンパニーの国内シェアは約40%と安定しており、国外での成長へと舵を切り始めました。その他の競合では人手不足による納期遅延が常態化していることで成長が鈍化しています。一部で低価格戦略を取る競合も居ますが、財務体力から考えるとその影響度は限定的です。なお、参入障壁の高さから目立った新規参入は無いものの、代替品については通販用としてアルミパウチの需要が出始めています。

よって、QCDのうちD（納期）対応の有無が成功要因と言え、加えて顧客起点で思考した課題解決の提供がより一層重要となっています。

**【自社】** 製造オペレーションの改善や製造マシン自体の開発による省人化を計画通り進めることで、納期遅延や長期化を防止しており、医療用医薬品（処方箋薬）の商品整理が始まっている中でも堅調な売上を維持しております。また、一般用医薬品（OTC）市場が好調な為に受注量が大ロット化し、より生産性が高まりました。更に、医薬品向け受託包装の設備導入や承認、監査が整ったことで、健康食品だけでなく一般用医薬品（OTC）の受託包装の受注も始まり、新規領域での売上拡大が進んでいます。同時にアルミパウチの研究も進めており、顧客からの信頼を厚くしています。

これらの結果、売上高は2,151百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は187百万円（前年同期比72.2%増）、経常利益は198百万円（前年同期比80.7%増）、中間純利益は136百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は4,498百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。

その内、流動資産につきましては1,587百万円と、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品の増加によるものです。また固定資産につきましては、2,911百万円と、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

(負債の部)

総負債は3,202百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少いたしました。

その内、流動負債につきましては1,278百万円と、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。その主な要因は、未払費用の増加によるものです。また固定負債につきましては1,923百万円と、前事業年度末に比べ135百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産は1,296百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円増加いたしました。その主な要因は、中間純利益136百万円の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、当中間会計期間末の自己資本比率は、28.8%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は353百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は328百万円となりました。これは主に税引前中間純利益202百万円、減価償却費173百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は140百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は226百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出248百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2024年11月11日の決算短信で公表いたしました見通しから変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

### 3. 中間財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	391,939	353,366
受取手形	10,888	3,152
電子記録債権	146,573	162,002
売掛金	648,644	668,322
商品及び製品	114,878	124,875
仕掛品	73,851	71,893
原材料及び貯蔵品	166,438	187,677
前払費用	13,289	9,856
その他	6,088	6,928
貸倒引当金	△790	△790
流動資産合計	1,571,803	1,587,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,260,848	1,220,923
構築物（純額）	97,845	95,008
機械及び装置（純額）	749,982	753,490
車両運搬具（純額）	577	288
工具、器具及び備品（純額）	34,038	38,775
土地	620,429	620,429
リース資産（純額）	7,386	5,773
建設仮勘定	62,370	39,600
有形固定資産合計	2,833,477	2,774,288
無形固定資産		
ソフトウェア	59,289	73,641
ソフトウェア仮勘定	31,873	26,569
無形固定資産合計	91,162	100,211
投資その他の資産		
投資有価証券	3,021	2,618
出資金	19,370	19,360
従業員に対する長期貸付金	600	300
破産更生債権等	2,200	2,200
長期前払費用	5,537	7,570
その他	7,413	6,754
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	35,942	36,603
固定資産合計	2,960,581	2,911,103
資産合計	4,532,385	4,498,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	156,481	164,078
買掛金	197,190	214,041
短期借入金	62,000	39,600
1年内返済予定の長期借入金	474,555	461,864
リース債務	3,125	2,333
未払金	48,462	25,805
未払費用	120,290	157,918
未払法人税等	67,706	72,822
未払消費税等	18,174	28,355
その他	103,225	111,497
流動負債合計	1,251,213	1,278,316
固定負債		
長期借入金	1,963,660	1,835,860
リース債務	4,867	3,964
繰延税金負債	90,949	84,099
固定負債合計	2,059,476	1,923,923
負債合計	3,310,689	3,202,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	1,066,695	1,141,149
株主資本合計	1,221,695	1,296,149
純資産合計	1,221,695	1,296,149
負債純資産合計	4,532,385	4,498,389

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,968,947	2,151,142
売上原価	1,543,285	1,646,383
売上総利益	425,661	504,758
販売費及び一般管理費	316,536	316,824
営業利益	109,124	187,934
営業外収益		
作業くず売却益	15,960	18,001
雑収入	1,123	2,206
営業外収益合計	17,084	20,208
営業外費用		
減価償却費	4,581	1,420
支払利息	7,256	6,363
手形譲渡損	996	1,401
雑損失	3,367	180
営業外費用合計	16,201	9,365
経常利益	110,007	198,776
特別利益		
固定資産売却益	1,419	—
助成金収入	700	3,387
投資有価証券売却益	1,829	279
特別利益合計	3,949	3,666
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
災害損失	1,741	—
特別損失合計	1,741	5
税引前中間純利益	112,215	202,437
法人税、住民税及び事業税	52,791	72,834
法人税等調整額	△12,641	△6,850
法人税等合計	40,149	65,984
中間純利益	72,065	136,453

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	112,215	202,437
減価償却費	172,108	173,171
助成金収入	△700	△3,387
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,419	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,829	△279
災害損失	1,741	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,190	—
支払利息	7,256	6,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,565	△27,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,065	△29,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,899	24,447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,330	10,180
その他	14,778	42,999
小計	△17,520	399,290
利息の支払額	△7,256	△6,363
助成金の受入れによる収入	700	3,387
法人税等の支払額	△46,130	△67,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,207	328,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,196	△122,769
無形固定資産の取得による支出	△12,796	△19,093
有形固定資産の売却による収入	5,019	—
投資有価証券の売却による収入	4,498	692
その他	436	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,038	△140,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△22,400
長期借入れによる収入	400,000	108,000
長期借入金の返済による支出	△244,056	△248,491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,694	△1,694
配当金の支払額	△62,000	△62,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,249	△226,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,996	△38,572
現金及び現金同等物の期首残高	328,641	391,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	320,644	353,366

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。